

厚木市商工会議所

令和3年度第2四半期 (2021年 7月～9月)

中小企業景気動向調査

厚木商工会議所では、厚木市内の中小企業を各業種（製造業・建設業・運輸業・小売業・飲食業・卸売業・不動産業・サービス業）会員から無作為に抽出し、四半期ごとに景気動向をアンケート方式により調査しています。

今年度の調査時点は令和3年9月30日付、アンケートハガキによる調査対象企業数840社と昨年と変わりませんが、今年度は、同時にインターネットによるWeb調査も行い、ハガキ以外の会員からの回答をお願いし加算いたしました。

すべての回収件数は350件となり、前回に対し多少回答の減少を見ましたが多くの企業の方に協力いただきました。

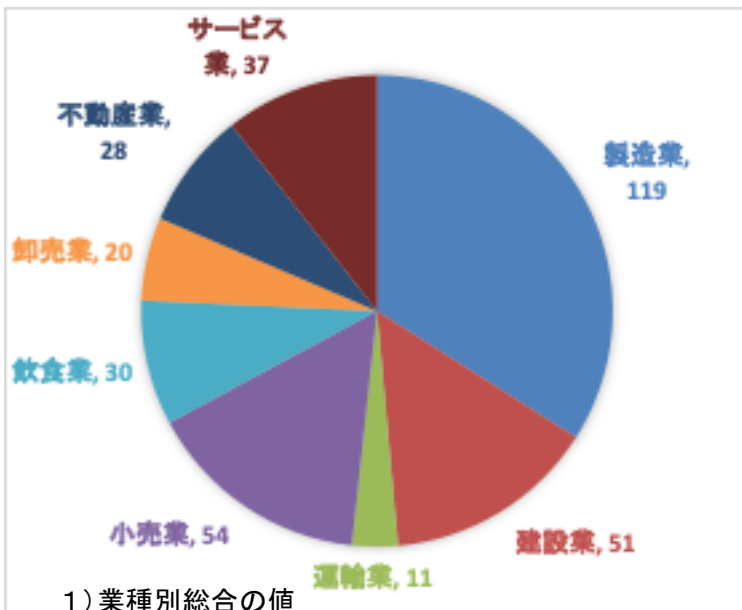
なお、使用する数値は業況等の判断をDI値で、経営上の課題を%で表示しています。

I. 全体の動き

1. 調査票の回収内訳

調査対象業種は製造業・建設業・運輸業・小売業・飲食業・卸売業・不動産業・サービス業の8業種。回収企業数の割合を下図に示す。

2021年度第2四半期・アンケート回収状況 (ハガキ+Webの合計)



各業種別の詳細は各ページを参照下さい。

- * 製造業 (P-4)
- * 建設業 (P-5)
- * 運輸業 (P-6)
- * 小売業 (P-7)
- * 飲食業 (P-8)
- * 卸売業 (P-9)
- * 不動産業 (P-10)
- * サービス業 (P-11)

注) 各業種の数値は、ハガキ・web 共の回収数を示す。

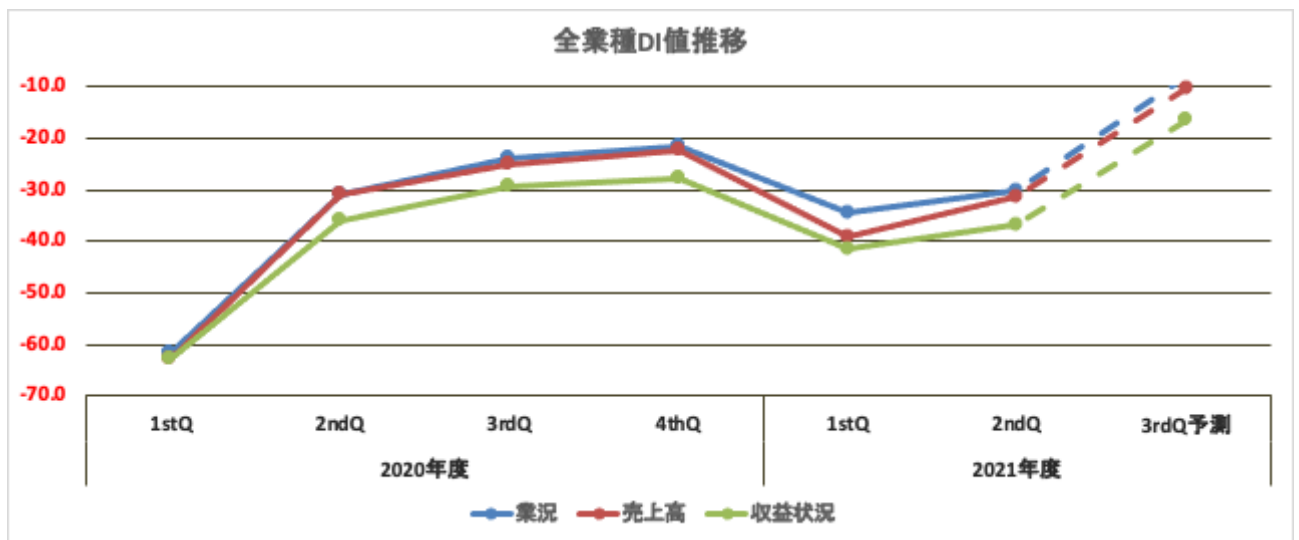
業種	業況DI値		次期業況見込み	
	今四半期	前四半期	今四半期	前四半期
製造業	▲ 13.4	▲ 18.9	6.7	▲ 2.4
建設業	▲ 5.9	▲ 33.9	▲ 13.7	▲ 11.3
運輸業	▲ 9.1	▲ 28.6	0.0	▲ 7.1
小売業	▲ 51.9	▲ 56.6	▲ 24.1	▲ 39.6
飲食業	▲ 50.0	▲ 60.0	40.0	▲ 40.0
卸売業	▲ 35.0	▲ 17.4	▲ 30.0	▲ 21.7
不動産業	▲ 21.4	▲ 16.7	▲ 14.3	▲ 30.0
サービス業	▲ 27.0	▲ 25.9	▲ 18.9	▲ 16.7
全業種	▲ 30.0	▲ 34.3	▲ 7.7	▲ 19.1

2. まとめのD I

◎今第2四半期（7～9月期）の厚木地区調査対象中小企業経営者の景況感は業況D I値で▲30.0であり、前期（第1四半期）▲34.3より全業種平均で4.3ポイントの改善が見られた。

ポイント別でみると、改善がみられた業種としては、建設業の28.0、運輸業の19.5、飲食業の10.0、製造業の5.5、小売業の4.7ポイントで、他の業種では低下の傾向がみられる。卸売業の17.6、不動産業の4.7、サービス業の1.1ポイントの低下がみられた。

参考としているLOBO調査（2021年9月30日付日本商工会議所ホームページより）全国・全産業調査結果では、▲33.2（前回6月30日付▲26.7）との低下が見られているが、中小企業の業況低下の動きは、新型コロナウイルスの影響で感染再拡大により足踏みが続き、景況感は一段と厳しい状況を示している。



2) 次期予測（全業種）の推移

注) 2020年度 1stQ：第1四半期、2ndQ：第2四半期、3rdQ第3四半期、4thQ：第4四半期、
2021年度 1stQ：第1四半期、2ndQ：第2四半期、3rdQ第3四半期を示す。

◎次期の業況予測では、第1四半期（▲19.1）から（▲7.7）の改善の予測がなされている。

同じく日本商工会議所のLOBO調査では▲31.0で、前期3月31日付▲26.8から多少の低下が見られているが、新型コロナウイルスの影響に対して、依然として厳しい見方が続くとみている。

*D I値について

D I値は、売上・採算・業況などの各項目についての判断の状況を表す数値である。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向きを表す回答の割合が多いことを示し、マイナス（▲で表示している）の値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。前期比で▲数値が小さくなると改善の表れであり、大きくなると下降を意味する。あくまで感覚的なデータで、売上高などの実数値の上昇・下降を示すものではなく、企業経営者の景況観で強気・弱気などの相対的な広がりの意味する。

A) $D I = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$

ただし、仕入れ価格と製品在庫、借入金のD I値については、計算を逆にしている。すなわち

「価格下降、在庫減少、借入金減少」とする企業割合から「価格上昇、在庫増加」する企業割合を差し引いた値とする。「借入金」も「減少」企業割合から「増加」企業割合を逆にしている。

以下の業種別表で、折れ線グラフの数値はすべてD I値である。

3. 経営上の問題（令和3年度第2四半期）

経営上の問題点を全業種で並べてみると、全体の傾向としては「売上・受注の不振」が大きく占め、全業種の共通問題となっており、「仕入れ価格の値上り」、「人材不足」が続き、傾向は前期に続いている。

特に「売上・受注の不振」問題は、飲食業が一番多く、小売業、卸売業でも50%を超えている。その他の問題点では、卸売業、製造業、運輸業の「仕入れ価格の値上り」、建設業の「人材不足」、運輸業の「人件費の高騰」、等が挙げられている。

業種	売上の不振・受注	製品の価格・商品の安	仕入れ価格の値上り	人件費の高騰	金利負担の増加	人材不足	人手不足	諸経費の増加	過当競争
製造業	48.7%	14.3%	64.7%	21.8%	5.9%	34.5%	25.2%	22.7%	11.8%
建設業	29.4%	15.7%	58.8%	23.5%	5.9%	52.9%	35.3%	25.5%	17.6%
運輸業	45.5%	9.1%	63.6%	63.6%	0.0%	45.5%	45.5%	36.4%	0.0%
小売業	72.2%	13.0%	44.4%	20.4%	5.6%	20.4%	11.1%	24.1%	29.6%
飲食業	83.3%	10.0%	30.0%	13.3%	0.0%	6.7%	10.0%	23.3%	16.7%
卸売業	60.0%	30.0%	65.0%	30.0%	10.0%	30.0%	0.0%	15.0%	10.0%
不動産業	35.7%	17.9%	10.7%	14.3%	3.6%	32.1%	21.4%	28.6%	14.3%
サービス業	48.6%	13.5%	21.6%	21.6%	5.4%	43.2%	27.0%	16.2%	21.6%
全業種	52.0%	14.9%	48.9%	22.3%	5.1%	33.4%	22.3%	23.1%	16.6%

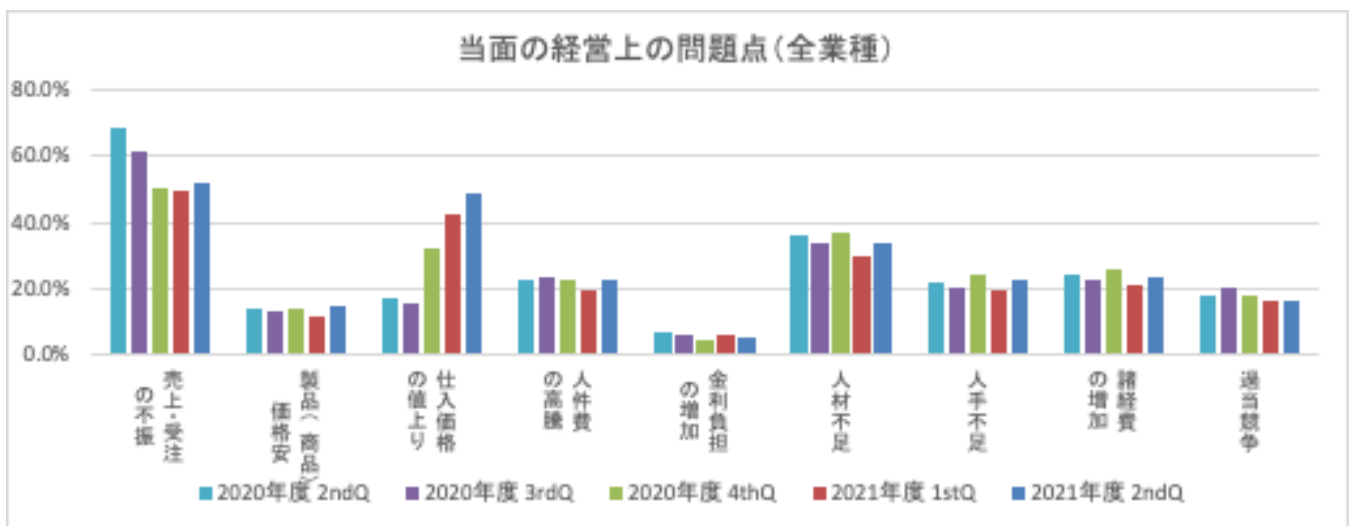
全業種の「売上・受注の不振」項目は前回のデータと同傾向であるが、前ページでの次期予測から改善の兆しを感じることができるのは明るい見通しと捉えたい。

今回の全業種集計グラフ（下図）では、「売上・受注の不振」の低下傾向にあるが目立っている。

注）各業種別に回答（複数回答）のあった企業数を%比率で示す。網掛けは各業種上位3項目を示す。

（各比率は小数点2位以下四捨五入）

なお、会議所では、経営指導員の派遣・相談に力を入れており、活用することをお勧めします。



注）次ページ以降、業種別の表の見方の補足。

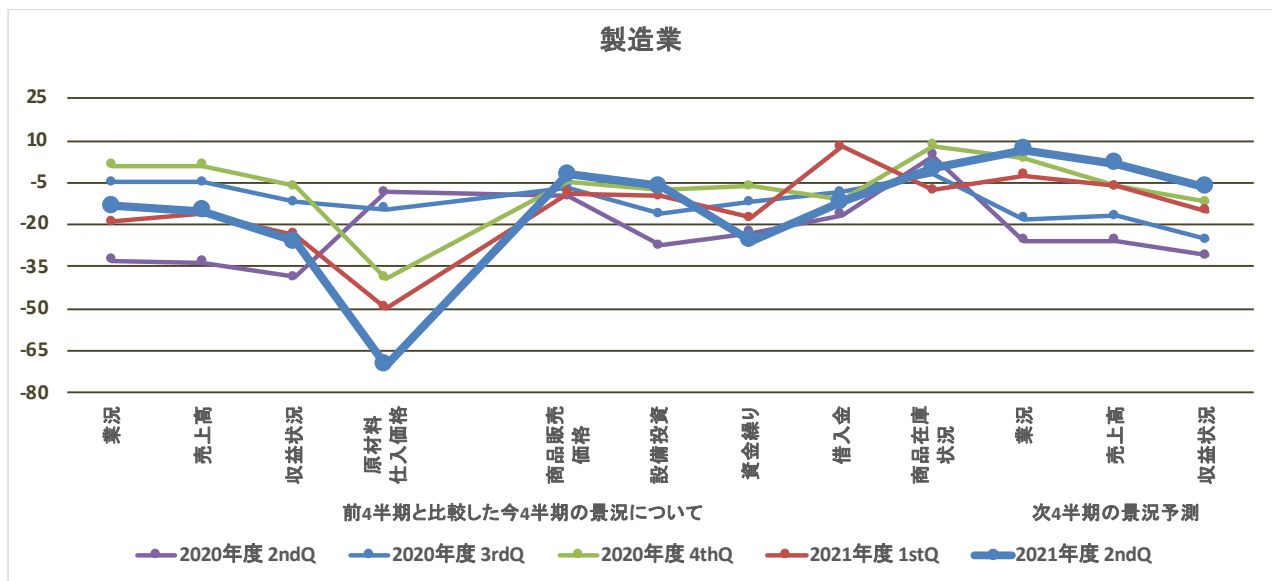
折れ線グラフはD I 値を%で示し、ポイントと表現している。

棒グラフは項目（例：人材不足）毎に回答社数のうち、何社が問題点としているかを示すもので、%で表示しており、上表を業種別にグラフ化したもので、各調査時期（各表は当期分のみ表示）の傾向がわかる。

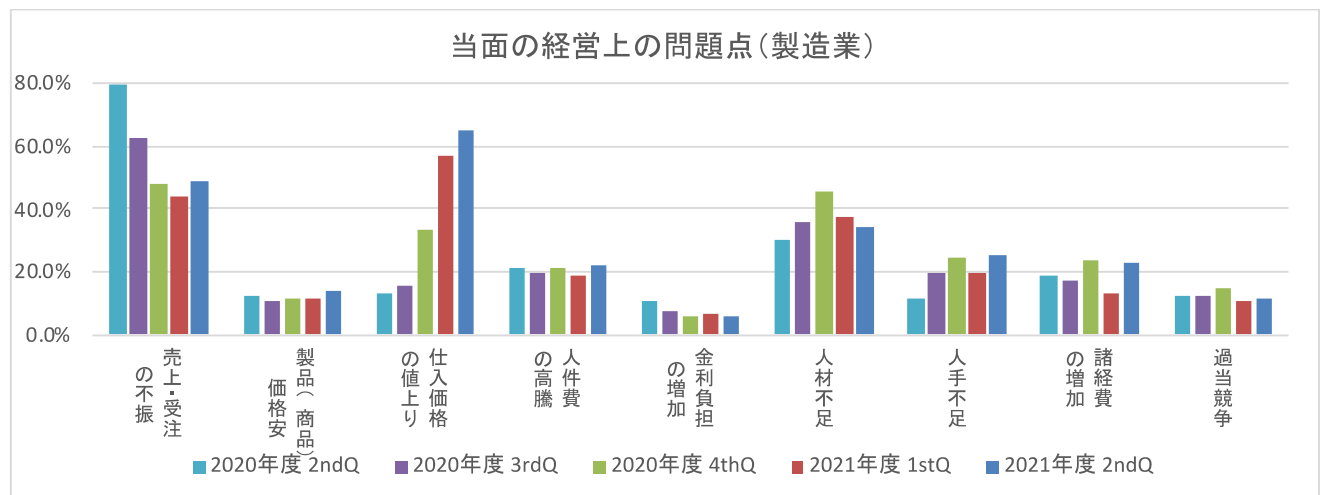
なお、回答数は複数回答のため合計が100%とならないので注意願います。

II. 業種別の動き

1. 製造業

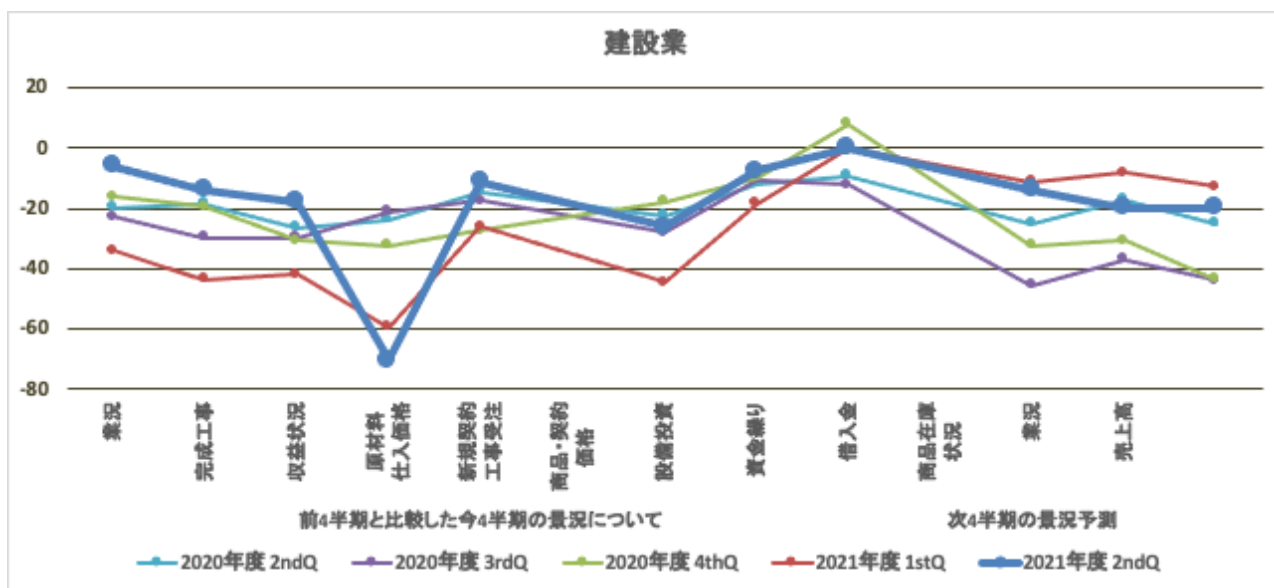


コロナ禍の第五波のピーク時での調査であるが、D I 値上では全体的に大きな変化がない。但し、「原材料仕入価格」に限っては前四半期のマイナス49.5ポイントからさらにマイナス69.9ポイントとなっており、情勢では今後さらに高騰する傾向となっている。その他「資金繰り」がやや悪化傾向であるが、次四半期の景況予測では「業況」「売上高」「収益状況」とも前四半期の予測より8～9ポイントの改善傾向を示している。



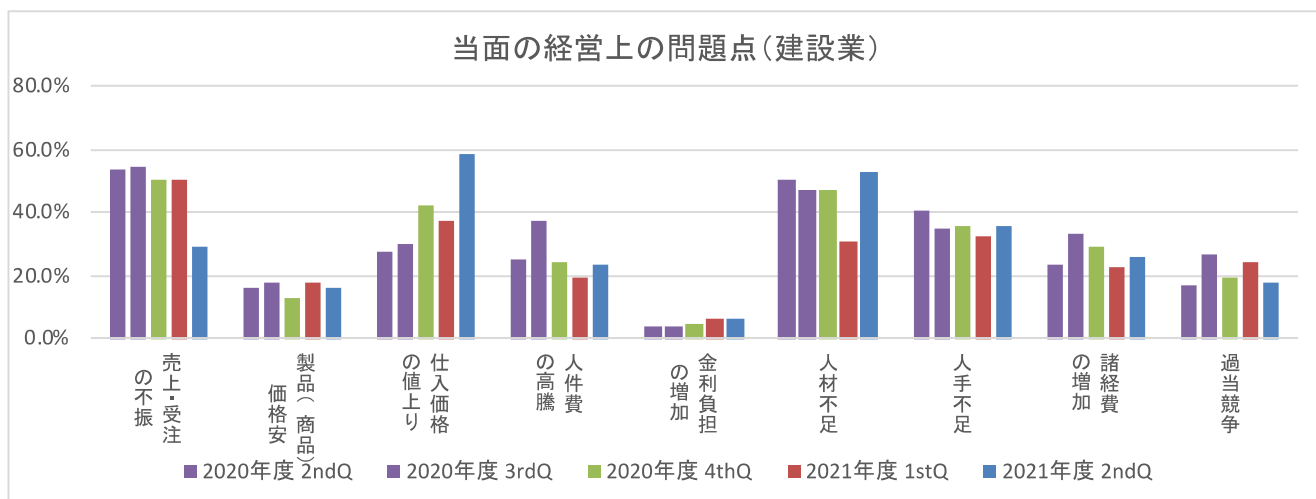
「売上・受注の不振」が下げ止まり、やや上昇が見えている。代わって「仕入価格の値上り」が急激な伸びを示している。問題点としての最大の関心事となっており、原材料価格の高騰が大きく影響していると見える。「人材不足」も下降傾向であるが、変わりに「人手不足」が気になるところである。その他の指標は現状は明確な動きとなっていない。

2. 建設業



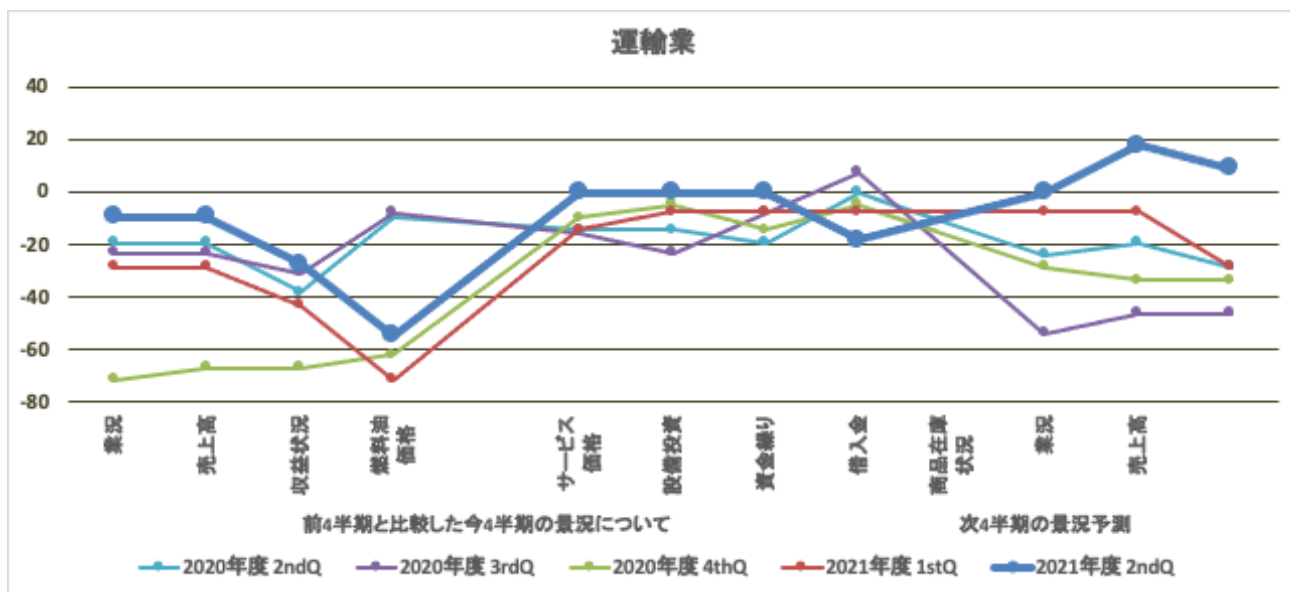
業況は前期より改善の傾向を示している。新型コロナの影響も変化しているのではないかと見られる。業況は苦しいが次期への改善の方向もみてとれる。

更に、日本商工会議所のL O B O調査でも、災害復旧を含む公共工事は堅調に推移しているものの、民間設備投資の改善も見てとれるとしている。官・民ともに持ち直しの兆しも見えてきているのではないかと見られる。このコロナの感染影響がいつまで続くか見通せない現状に、次の手立てとしては、社会・経済等の変化に追いつく行動に移すべき時期であろう。



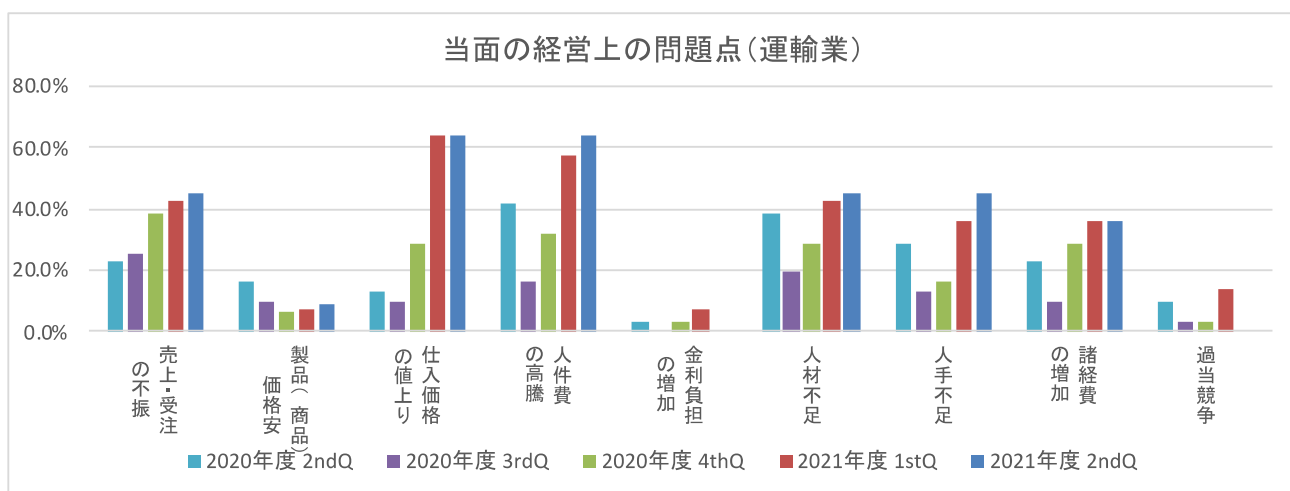
主要な課題は、従来からの課題「人材・人手不足」が再度上昇傾向を示しているが、重要な「売上・受注の不振」の低下傾向が大きな改善であろう。国もこの危機にいろいろな施策を打ち出しているが、企業の存続にも影響を与えそうな状況で、今後の経営には国の施策に合わせた頑張りが必要であろう。この問題は建設業だけでなく、すべての業種に関係するため、日本経済に与える衝撃に立ち向かうためにはどのような手段が考えられるか、国策情報収集と更なる検討、そして実行が必要であろう。

3. 運輸業



運輸業界の今7～9月期は、指標によると全体としてマイナスの域にはあるが、前期からは好転している。特に次期予測をみると、売上高(+25.3)、収益状況(+37.3)と大きく好転している。コロナ禍による制約が解除されて営業活動が活発になり輸送需要が増える、との期待によるものであろう。

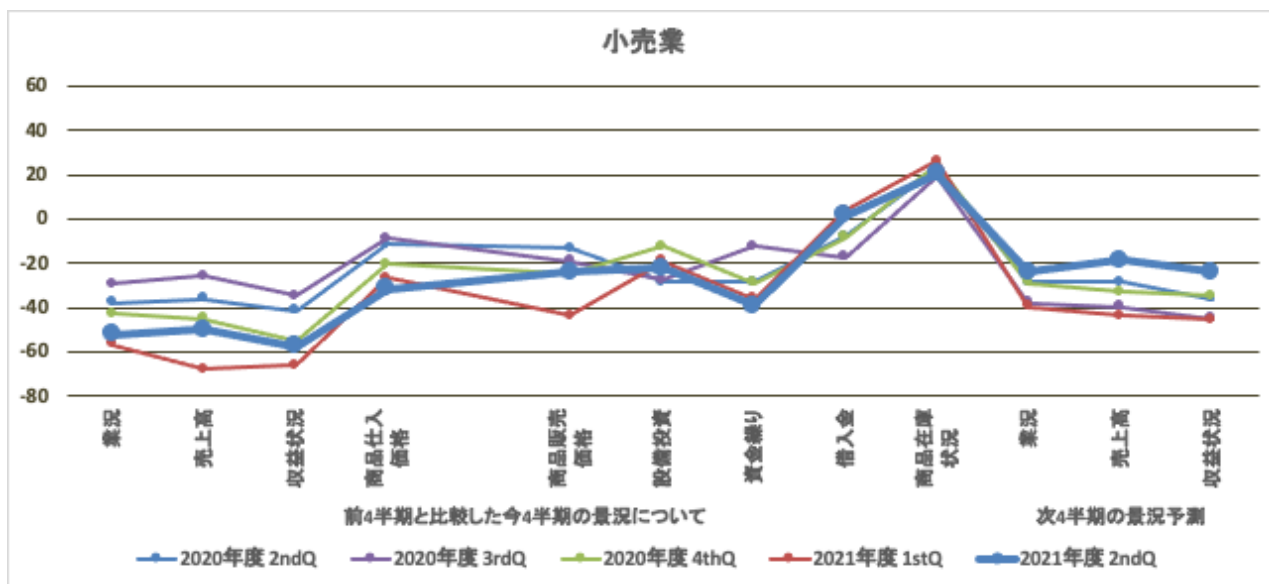
燃料油価格は値上がりが続いている。原油価格の値上がりによるものではあるが、場合によっては景気回復の足かせとなろう。



今7～9月期の傾向を見ると、前期に続いて「仕入れ価格の値上り」「人件費の高騰」が大きな問題点として挙げる企業が多い。前者は、各種商品が値上がり傾向にあることによる。市場価格の値下がりには当面期待できない。また「人件費の高騰」は人材の採用難による。「人材不足」、「人手不足」を問題点とする企業が増えていることから明らかである。

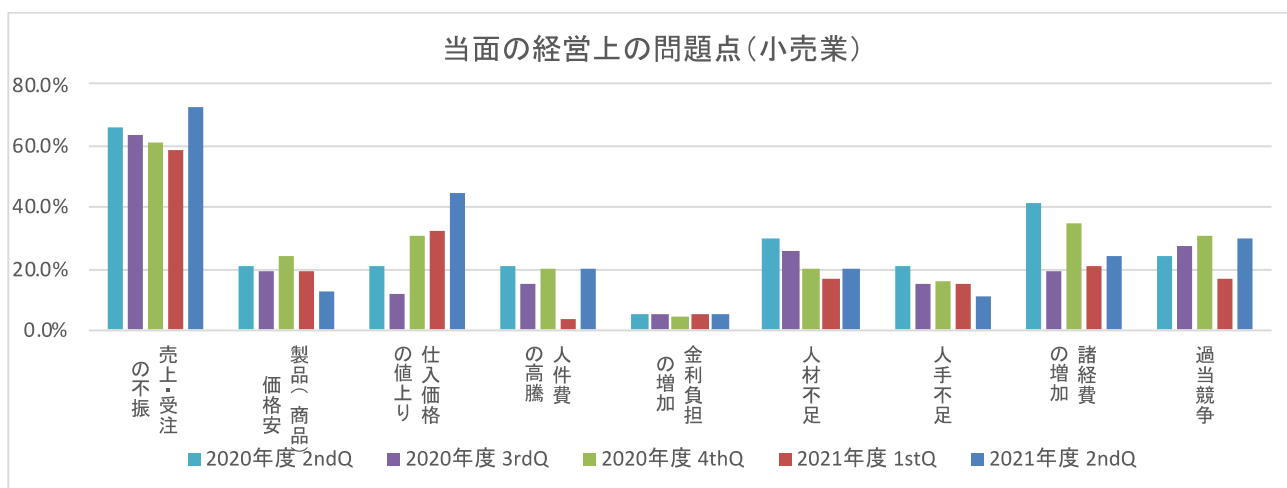
経営に苦慮されていることでもあろうが、コロナ禍の影響から働き方が変わりつつある。この際、経営の見直しに依る経費の削減等を検討することも必要であろう。

4. 小売業



前期、大きく悪化した景況感・収益状況は、今四半期もほぼ同水準にとどまっている。しかし、売上状況には改善が見られている。第5波のコロナ感染が減少傾向に入ってから調査であったためか、小売業の売上は増加傾向にあり、商品販売価格の低下も改善され、多少明るい兆しが見られている。その他の指標に関しては、大きな変化は見取れない。

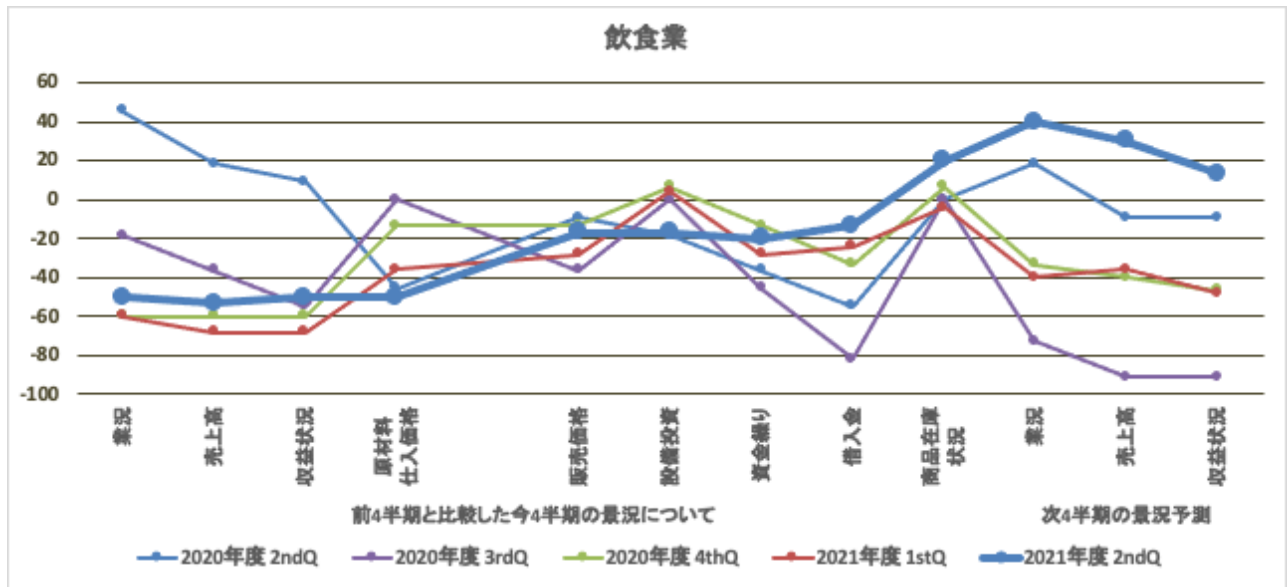
次四半期の予測は、かなりの改善が見られている。コロナ感染拡大の収束が見られること、ウィズコロナで日々の生活への回帰が期待されていることなどの影響と思われるが、大いに期待したいところである。



直近の経営課題では、常に第1位にあげられる売上・受注の不振がさらに上昇している。DI値の結果では、売上状況は改善しているところであり、整合性はない。特徴的な変化は、仕入れ価格の値上がりが増え、インフレ傾向があらわれている様子が見取れる。好循環を形成する価格上昇であれば良いが、価格転嫁ができず収益を圧迫するようなインフレ傾向は注意が必要であろう。

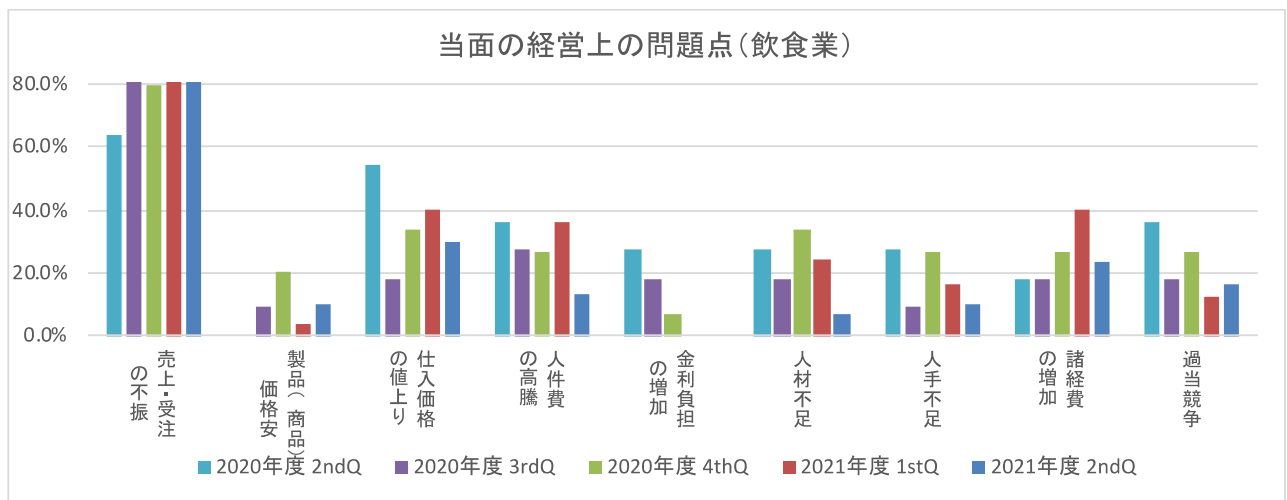
人材不足・人手不足は景況感の低迷と相まって、現状は多くの企業の経営課題ではなくなってきたところではあるが、景気回復に伴い今後の動向に注目したい。

5. 飲食業



飲食業の回答数はさら増加し 30 件となったことで、調査項目によって大きく DI 値が変動することが少なくなった。景況感是最悪であった前四半期から若干の改善が見られた。原材料の仕入れ価格は悪化傾向にあり、全業種共通の傾向であるようだ。

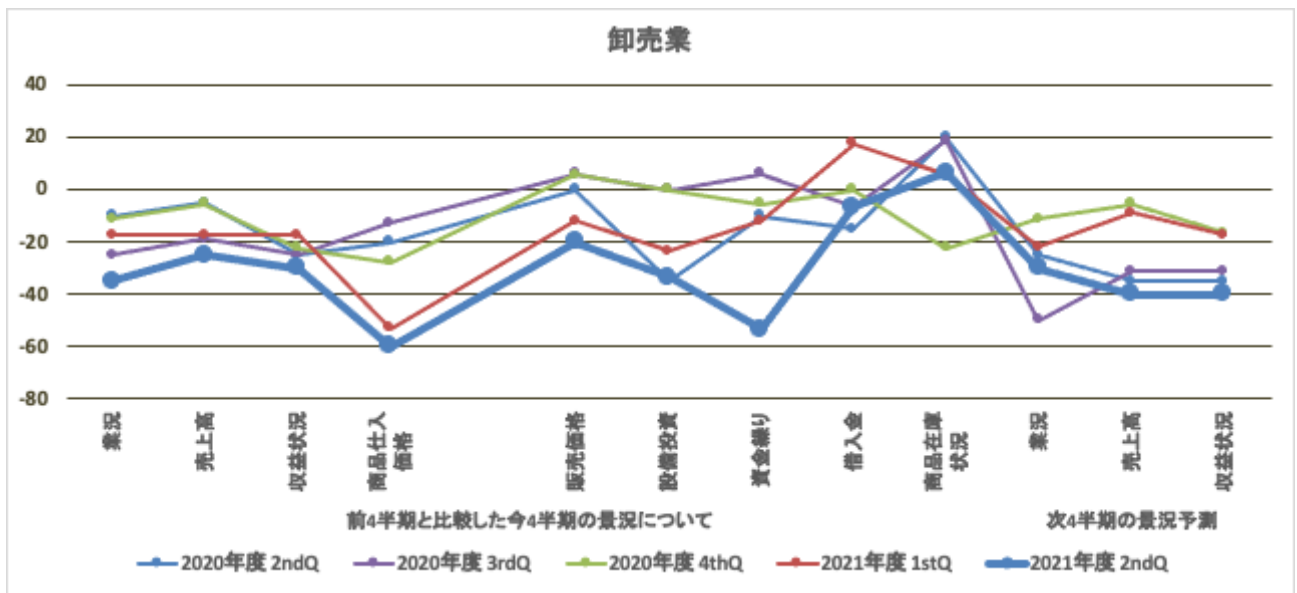
今四半期の DI 値で最も特記すべきことは、次四半期の景況予測が 3 指標揃って大幅に改善していることである。非常事態宣言の解除が発表され、飲食業への時短要請の解除決定も報じられている中での調査であったための結果と思われるが、やっと営業できると言う期待感が感じられる。



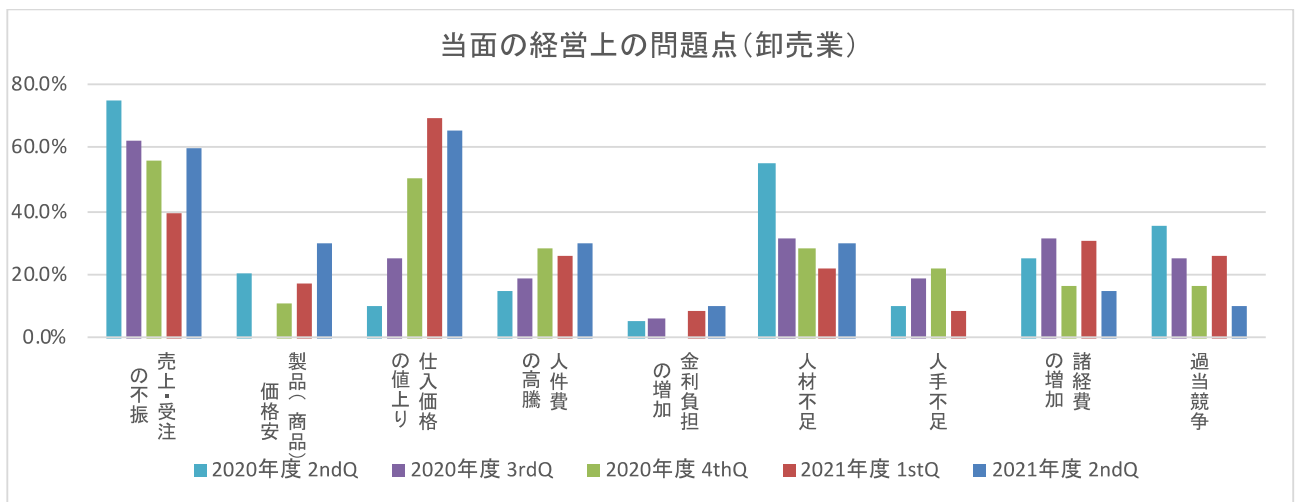
経営課題に関しては、前四半期と同傾向で大きな変化はない。飲食業に与えるコロナ禍の影響は極めて大きく、当然のことながら営業時間短縮や休業による売上高の減少が飲食店を襲っていることを思えば、売上不振の課題はコロナの影響課題が多くを占めていることとなる。そんな中で、人件費の高騰・人材不足・人手不足が大きく減少しているのは当然のことであるが、次四半期の景況改善が見込まれる中で、再度従業員を確保することに不安を感じる。

フリー記載のコメントには緊急事態宣言への恨みを吐露したものもあり、飲食業への影響は極めて大きかったと言える。

6. 卸売業



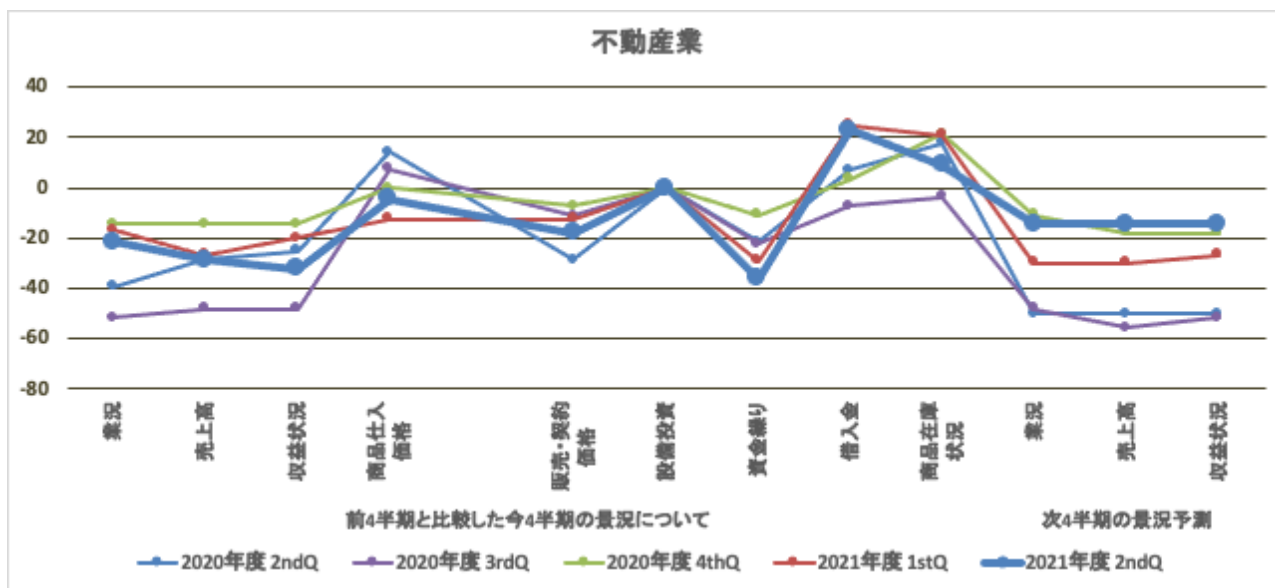
業況はさらに低下傾向の状況とみられている。全般的に新型コロナウイルスの影響で、日本の経済がその姿を大きく変えようとしている状況下であり、卸売業の主な顧客である製造業、小売業並びにサービス業等の得意先の業況の変化をまともに受けている。プラスの影響が少しでも現れた一部の事業などの回復と、生活に密着した業種に動きが出始めてきているが、その先読みが難しい状況として表れてきていると思われる。



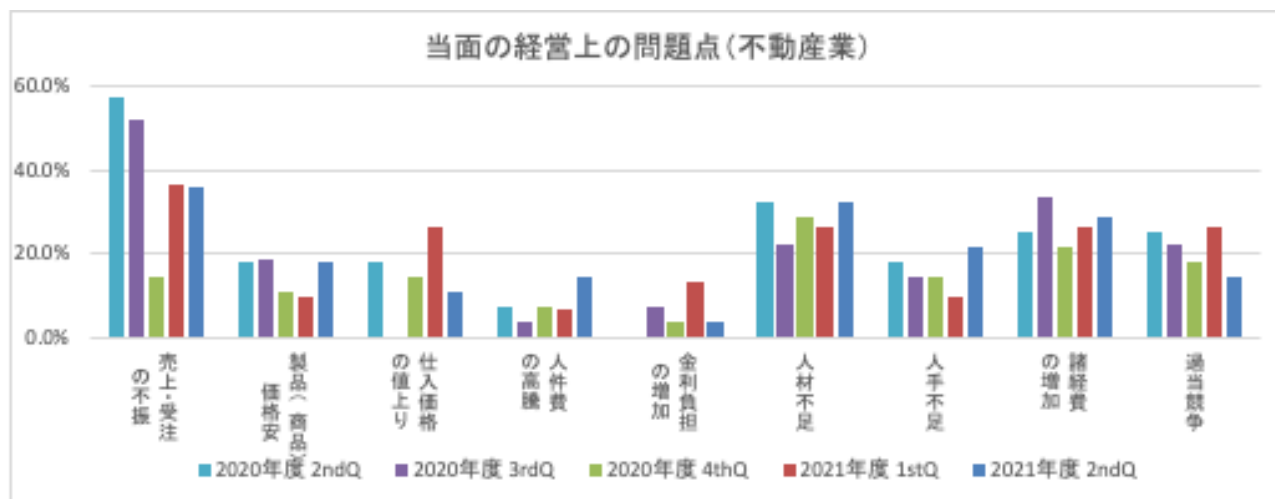
問題点としては引き続き「売上・受注の不振」が再び目立つが、「仕入価格の値上り」が特に注目される。「人手不足」「諸経費の増加」「過当競争」の低下は明るい兆しではないか。世間情勢が悪化傾向を示す中において生活に密着した業種に復活の兆しが見えてきており、主要な顧客の動きに改善の糸口を見つきたい。

卸売業の特徴である世間情勢にあまり左右されることが少ない体質ながら、問題点が絞りきれないことが難しいところであろう。この時期としては、他業種同様に細かな対策・手段を講じる必要があると見られる。結果としての「売上・受注の不振」対策としての回復企業との取引が中心になるであろう。従来に変化を加えた行動を開始する時期と捉えたい。

7. 不動産業

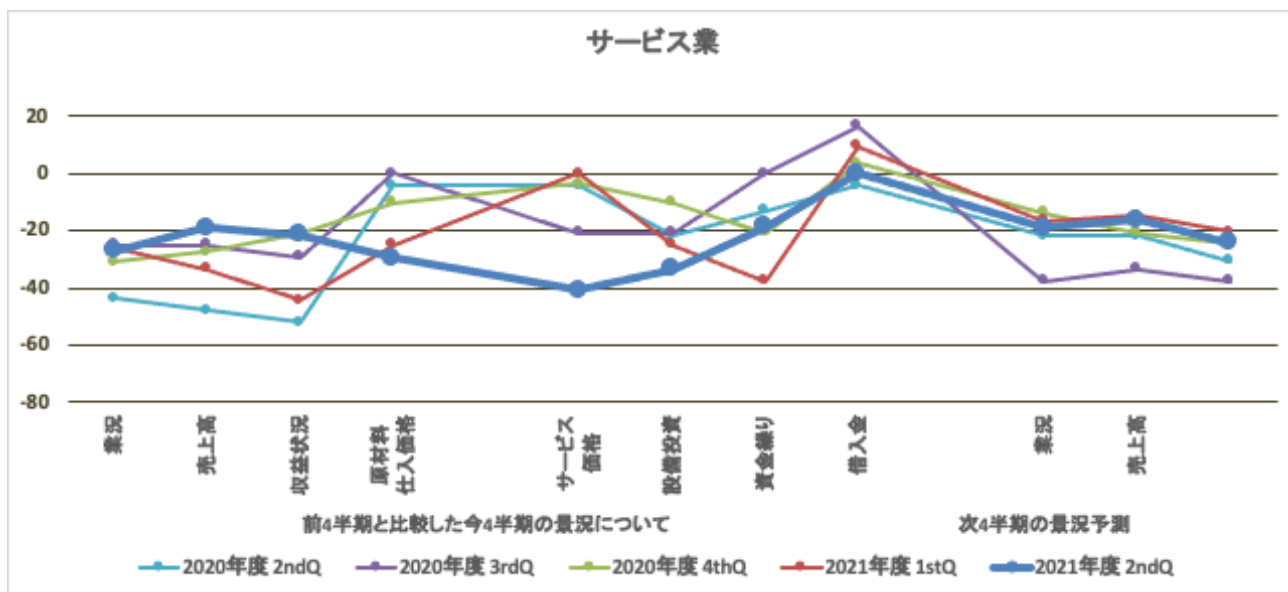


不動産業では第五波の影響は表れていないように見える。「資金繰り」が前四半期に比べさらに7.2ポイントの悪化が見られているが、「借入金」はプラス20ポイント以上を示している。次四半期の景況予測では「景況」「売上高」「収益状況」ともマイナス14.3ポイントとなっており、前期より16ポイントほど上昇している。但し、不動産業の回答は各項目に未記載が散見されており、グラフでは見えない問題が含まれている可能性もある。



「売上・受注の不振」は前回と同程度の値であり、問題点として最も高いポイントとなっている。「人材不足」が依然として高く「人手不足」が増加傾向を見せている。また「諸経費の増加」も増加を示している。問題点として「金利負担の増加」を1社が指摘したが、その他の指標では決定的な傾向は見えていない。

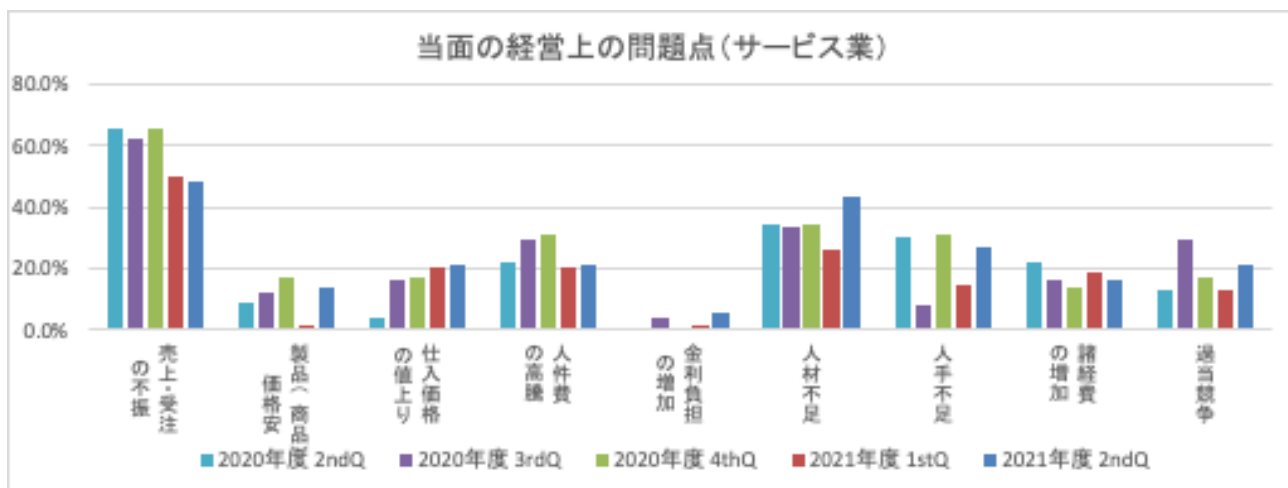
8. サービス業



今7～9月期のD I値は、前期と比較して、好転・悪化とも大きく変動している。サービス業としてこの調査に含まれる業種は多岐にわたる。コロナ禍の影響にも差異がある。そのためD I値の変動幅は大きくなる。

D I値が好転している項目は「売上高」「収益状況」「資金繰り」である。「緊急事態宣言」が解除されて、営業の自由度が増したためであろう。一方次期の予測については、前期と同じ傾向である。好転の見通しが付かない、ということであろう。

全体的に今期のD I値は、前4～6月期と比較すると落ち込みの傾向にあるといえる。サービス業界にあってはコロナ禍が特に大きく影響する。



今期のアンケート調査によると、サービス業界の問題点として挙げられた項目のうち数の多いものは、「売上・受注の不振」「人材不足」「人手不足」「過当競争」等である。全体的に前期と比較して問題点として挙げられた件数は多い。特に、「売上・受注の不振」が多くを占めるのは、コロナ禍の影響で、営業・受注が思うようには行かない、ということによる。

一方、「人材」に関わる問題点を挙げる企業は、前期よりは増加している。「人材」は各業界にまたがる共通的な問題点でもある。今後とも経営上のネックとなろう。